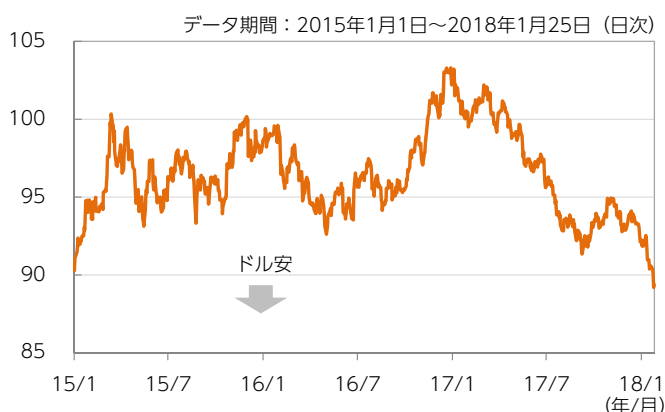


米高官発言で円乱高下

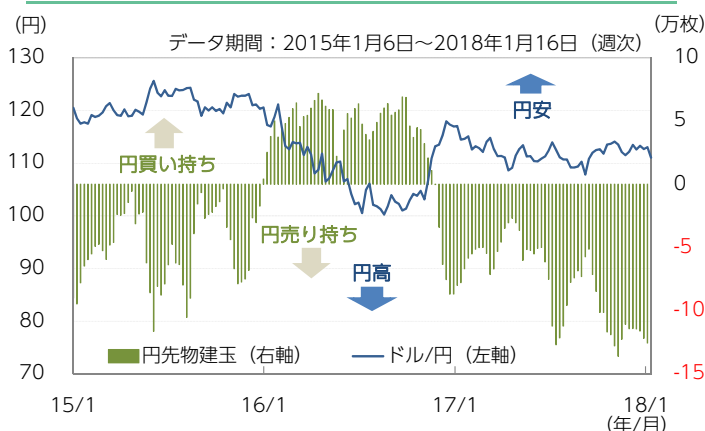
保護主義の高まりを警戒する動きに

- 1月25日のドル/円相場は米政府高官やトランプ大統領の発言を受けて乱高下。
- 2016年11月の米大統領選後を境に、ドルは円やユーロ等主要通貨に対して下落基調となっている。米国第一主義を掲げるトランプ政権の要人発言や通商・貿易政策を巡り、ドルの下落が一段と進む可能性も。
- 1月25日のドル/円相場は、米政府高官やトランプ大統領の発言を受けて乱高下しました。主要国首脳らがそろって世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）における米財務長官や米ロス商務長官のドル安容認とも受け取れる発言をきっかけに、円相場は一時1ドル＝108円台と約4ヵ月半ぶりの円高水準まで上昇しました。しかしその後、トランプ大統領が最終的には強いドルを望む考えを表明したことでドルの買戻しが入り、円が再び109円台半ばまで下落する荒い値動きとなりました。米財務長官はこれまで、短期的にはドル安を、長期的には強いドルを支持する立場をとってきています。しかし、今回の発言がドル安の米国経済へのメリットを強調する内容であったことから、米政権の政策方針が変わったと市場がとらえたようです。
- ドルの総合的な価値を示す米インターコンチネンタル取引所（ICE）が算出するドル指数は、米国第一主義を掲げるトランプ大統領が2016年11月の大統領選に勝利した頃を境に低下（ドル安）基調となっています。1月24日には約3年ぶりの水準まで下落する等、ドルは円やユーロ等の主要通貨に対して全面安の展開となっています。米国が貿易赤字の縮小・解消のために為替政策を用い、ドル安誘導を行うとの懸念が要因となっている可能性があります。トランプ大統領が通信社とのインタビューで、中国の知的財産侵害に対する制裁措置として多大な罰金を科することを検討していると発言したり、太陽光発電パネルと家庭用洗濯機にセーフガード（緊急輸入制限）を発動すると発表するなど、就任2年目に入ったトランプ政権は再び保護主義的な動きを強めつつあるようです。
- 昨年末に主要な政権公約であった大幅な法人減税を伴う税制改革法を成立させましたが、米ギャラップ社調査等によると同大統領の支持率は引き続き低水準に留まっているようです。今年11月の米中間選挙が近づくとつれ、トランプ政権は支持率引上げのために米国第一主義や保護主義の動きを強める可能性があります。通貨安は短期的には自国の輸出競争力を高め、景気を押し上げる効果が期待できるものの、世界的な通貨安競争を誘発させるリスク、また、通貨の信認が落ちれば投資マネーの流出で通貨下落が加速する、輸入物価の上昇でインフレを招くといったリスクをはらんでいます。シカゴ・マーカント取引所の国際通貨市場で取引されている通貨先物（IMM通貨先物）取引における投機筋の円先物（対ドル）の持ち高（ネット）は、円安・ドル高を見越した円売り越しの状態となっています。米要人発言で保護主義懸念が高まりリスク回避が強まる場合等には、投機筋の円売り持ち高解消の動きも巻き込みながら、相対的に安全な通貨とされる円が買い進まれる可能性もありそうです。

図表1：ICEドル指数



図表2：IMM円先物持ち高（ネット）とドル/円相場



出所）図表1～2はブルームバーグをもとにニッセイアセットマネジメント作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会